

# **令和2年度兵庫県計画に関する 事後評価**

**令和3年11月  
兵庫県**

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2 (医療分)】 情報ネットワークの整備による診療体制の充実	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,396 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県立病院、公立豊岡病院	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療資源を有効に活用し、医療機能の分化・連携を推進するため、多数の小児専門医を有する県立こども病院と、地域の中核病院との情報連携を推進する必要がある。 アウトカム指標：情報ネットワークシステムを利用して遠隔診療を利用する患者数 (H30:0人→R2:15人)	
事業の内容 (当初計画)	こども病院と地域の中核病院 (公立豊岡病院、県立丹波医療センター、県立淡路医療センター) の医師が、情報ネットワークシステム (テレビ会議システム、電子カルテシステム) を活用し、オンラインによる協働での診療を行えるよう、情報ネットワークシステムの整備を支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	情報ネットワークシステムを導入して遠隔診療を行う医療機関数：4病院	
アウトプット指標 (達成値)	情報ネットワークシステムを導入して遠隔診療を行う医療機関数：4病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:情報ネットワークシステムを利用して遠隔診療を利用する患者数 (H30:0人→R3.11末:2人)  (1) 事業の有効性 県立こども病院で治療・退院後に経過観察を実施している患者が、情報ネットワークシステムを活用することにより、地域で診療を継続することが可能。 (2) 事業の効率性 遠方に居住する患者は、こども病院への通院に要する時間や費用、精神面の負担が軽減。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業																	
事業名	【No.7 (医療分)】 医療的ケア児医療提供体制確保事業	【総事業費】 16,206 千円																
事業の対象となる区域	全県																	
事業の実施主体	医療機関																	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療的ケア児が安心して在宅医療に移行できるよう必要時に医療機関に入院できる後方支援体制の構築を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療型短期入所事業所数 (R1：21 事業所 ⇒ R2:29 事業所)</p>																	
事業の内容 (当初計画)	<p>医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスを円滑に利用できるよう、輪番により常時2床を確保する。</p> <p>&lt;輪番の考え方&gt; 年間を通じて、神戸・阪神圏域内の輪番病院で1床、東播磨・北播磨・中播磨の輪番病院で1床を確保する。</p> <p>(重症心身障害者の状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>神戸・阪神</th> <th>東・北・中播磨</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重心児の割合</td> <td>56.9%</td> <td>29.5%</td> <td>13.6%</td> </tr> <tr> <td>短期入所事業所 (医療機関)</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>今回確保する床</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他	重心児の割合	56.9%	29.5%	13.6%	短期入所事業所 (医療機関)	6	8	6	今回確保する床	1	1	—
区 分	神戸・阪神	東・北・中播磨	その他															
重心児の割合	56.9%	29.5%	13.6%															
短期入所事業所 (医療機関)	6	8	6															
今回確保する床	1	1	—															
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療型短期入所空床確保医療機関数 4病院 (神戸・阪神：1病院、東・北・中播磨：3病院)																	
アウトプット指標 (達成値)	医療型短期入所空床確保医療機関数 4病院 (神戸・阪神：1病院、東・北・中播磨：3病院)																	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医療型短期入所事業所数 (H29:22 事業所 → R2:20 事業所)</p> <p>(1) 事業の有効性 医療的ニーズを有する重症心身障害児等が短期入所サービスの利用を促進した。 アウトカム指標の事業所数の減少について、廃止となった事業所の所在地は、同一圏域内に他の短期入所事業所を確保している地域のため、影響は少ない。第6期兵庫県障害福祉実施計画において、短期入所利用者数の増加を計画目標にしており、平成29年度から令和2年度の利用実績は約110%増となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 既存の医療機関の病床を利用することにより、設置費用を削減するとともに、人員体制についても、既存の体制をそのまま活用し、効率的な事業運用を行った。</p>																	
その他																		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 脳性まひ等肢体不自由児者に係る医療従事者研修事業	【総事業費】 2,279千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会、兵庫県3療法士会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	脳性まひ等の肢体不自由児者の在宅医療を進めるため、脳性まひ等に関する専門的な知識を有し、適正なリハビリ等を行うことができる医療従事者を育成するなど、在宅医療体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H30:27.5% ⇒ R5:現状水準を維持) ※保健医療計画で定める目標指標 R5:29.4%	
事業の内容 (当初計画)	脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なリハビリテーション等を行うことができる医療従事者を育成するため、訪問看護ステーション等に所属する看護師や療法士 (PT、OT、ST) 等を対象とした研修会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の開催：年2回	
アウトプット指標 (達成値)	研修会の開催：年2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅看取り率の向上 R3年度の目標値:28.8% (R3年度の実績については、R4.10に公表予定)  (1) 事業の有効性 脳性まひ等肢体不自由児者に対する適正なリハビリテーション等を行うことができる医療従事者の育成につながった。 (2) 事業の効率性 県看護協会、県3療法士会等との連携により、各専門職と協働し、効果的な研修プログラムを検討できたことで、効率的に事業を進められたと考えられる。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 「まちの保健室」による健康づくり推進事業	【総事業費】 17,847 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の充実が求められている中、地域包括ケアシステムの構築を推進していくため、暮らしの場における受け皿の体制として「まちの保健室」の専門機能の強化並びに充実が必要。	
	アウトカム指標：在宅看取り率の向上 (H30：27.5% ⇒ R5：現状水準を維持 ※保健医療計画で定める目標指標 R5：29.4%)	
事業の内容 (当初計画)	<p>身近な健康相談の場となっている「まちの保健室」において、専門職等の研修などを通じた在宅ケアや看取りなどの専門相談の充実を図る。また看護の視点にとどまらず、生活の視点も含めた行政・医療機関等との連携体制機能を強化する。これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を促進する。</p> <p>① 医療及び介護連携を図るための専門職研修会の開催 対象：看護師、保健師、理学療法士、栄養士等</p> <p>② 専門機能の強化にかかる「まちの保健室」のあり方検討会開催</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちの保健室の開設：500 箇所</li> <li>・研修会：全県1回、支部10回開催</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちの保健室の開設：131 箇所</li> <li>・研修会：全県1回、支部0回開催</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅看取り率の向上 R3年度の目標値：28.8% (R3年度の実績については、R4.10に公表予定)</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 地域における社会資源の1つとして地域で定着しつつある。また、健康相談にとどまらず、疾病予防・認知症予防・健康づくりに取り組む活動を推進しており、多職種との連携も見られ活動の広がりを見せている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため開催回数が激減したが、対面によらない電話相談など工夫し、継続した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 兵庫県看護協会が運営する「まちの保健室」は県民の健康づくりを支援している。同団体と連携することは、在宅ケアへの住民意識の啓発の場として活用でき、効率的に事業を進められると考える。 また、「まちの保健室」の開設スタッフの派遣は必要最小限にするなど、コストの低減を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 訪問薬剤師育成等事業	【総事業費】 5,607 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県薬剤師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅看取り率の向上に向け、入院から在宅医療に移行する患者へ対応するため、患者居宅を訪問して薬剤の管理指導を行う薬局薬剤師の確保が必要である。	
	アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導料の届出薬局数 (R2：2,404 箇所 → R5：2,659 箇所)	
事業の内容 (当初計画)	多職種と連携して訪問薬剤管理指導を行う薬局薬剤師を育成するため、医師、ケアマネージャー、訪問看護師などを講師として、地域の薬剤師だけでなく、理学療法士・看護師等の在宅医療に関わる職種の参加を得て、在宅医療における実践的な取り組みやその課題解決のための研修会等を開催する。また、住民参加の健康フェア等を多職種で開催するなど、多職種連携の実践実施を進める。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	多職種連携研修会の開催：11 回 地域住民参加の医薬品の適正使用・健康教室開催：6 回	
アウトプット指標 (達成値)	・多職種連携研修会の開催：8 回 ・地域住民参加の医薬品の適正使用・健康教室開催： 延べ142 薬局 延べ707 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R2：2,426 件 → R3.11：2,462 (+1.5%)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>褥瘡・嚥下困難・排便困難・認知症等のある在宅患者に対応するため医薬品・医療機材の適正使用研修会により、薬剤師のスキルアップを図った。</p> <p>また、看護師・ケアマネージャー等地域で在宅医療に取り組む多職種と共にワークショップ、住民向けサポートイベント開催等に取り組み、より実践的で、チーム医療を進める機会となった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修会開催時には、多職種の参加を募るなど、薬剤師のスキルアップと他職種連携を併行して進めることで、別途開催の経費を節減した。</p> <p>加えて、地域住民参加型の医薬品の適正使用・健康教室開催においては、三密とならないよう、個々の薬局で開催し、イベント開催の経費を節減した。</p> <p>また、患者の残薬整理事業への取り組みから訪問が必要な患者を見つけ出し、訪問薬剤管理指導に繋げている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 兵庫県地域医療支援センター事業	【総事業費】 2,743 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域偏在・診療科偏在の解消など医師不足対策を総合的に推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医師確保対策重点推進圏域 (※) の医師数 (H30:3,160人 ⇒ R4:3,324人 (164人増)) (※) 医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏 (北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援や医師不足病院への支援等を行う「兵庫県地域医療支援センター」を設置し、県養成医をはじめ、地域医療に従事する医師の養成・派遣などの対策を実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・地域卒学生：130名養成 養成医：119名派遣	
アウトプット指標 (達成値)	・地域卒学生：129名養成 養成医：117名派遣	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R2：R3年12月頃判明予定 (医師・歯科医師・薬剤師統計 (隔年)) &lt;代替となる指標&gt; 医師不足地域の病院勤務医師数 (1病床当たり) の増加 H30.4.1：0.121人→H31.4.1：0.130人→R2.4.1：0.133人 →R3.4.1：0.121人 【出典】地域医療動向調査 (本県独自調査)</p> <p>(1) 事業の有効性 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施することとし、事業の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 地域医療支援医師キャリア形成支援事業	【総事業費】 10,674千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>初期臨床研修終了医師等を対象に、キャリア形成を支援する体制を構築することで、県内における医師の量的確保を推進し地域偏在の解消を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医師確保重点推進圏域（※）の医師数 （H30:3,160人⇒R4:3,324人(164人増)） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>へき地等の医療機関で勤務を希望する医師を県職員として採用し、派遣することで、へき地における医師確保を推進する。 また、大学や都市部高度医療機関での専門医・学位取得、研究活動がしにくいへき地等勤務若手医師を支援（※）することで、へき地等医療機関での定着を促進する。</p> <p>（※）① 専門医・学位取得サポート（専門医・学位取得に関する研修会の開催） ② 研究活動支援（専門医・学位取得に向けた研究・論文作成・発表の一連の研究活動の指導・助言） ③ 研究ネットワーク構築支援（若手医師が連携して研究活動を実施できるようなネットワークの構築）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域医療支援医師県採用者数：4人 専門医・学位取得に関する研修会の開催：1回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・地域医療支援医師県採用者数：4人 ・専門医・学位取得に関する研修会の開催：1回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R2：R3年12月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） &lt;代替となる指標&gt; 医師不足地域の病院勤務医師数（1病床当たり）の増加 H30.4.1：0.121人→H31.4.1：0.130人→R2.4.1：0.133人 →R3.4.1：0.121人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> へき地等の医療機関で勤務を希望する医師を県職員として採用し、派遣するとともに、へき地等勤務医師のキャリア形成を支援することで、へき地における医師確保に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 神戸大学との連携により、同大学が持つノウハウやアビリティを活用することができ、効率的な事業実施に繋がっている。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17 (医療分)】 へき地等勤務医師養成派遣事業	【総事業費】 199,160 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、岡山大学、鳥取大学、兵庫県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、へき地等勤務医師の養成により医師不足地域における医療提供体制の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：へき地等勤務医師の派遣者数 (R2:107人 ⇒ R3:118人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、卒後9年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療確保を図る。</p> <p>また、修学資金貸与者が卒後早期に戦力になれるよう学年進行に沿った体系的な研修の実施やキャリア形成等に関する支援相談を実施し、将来にわたる計画的な派遣体制を確保する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規修学資金貸与者数：15人</li> <li>地域卒卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100%</li> <li>合同研修 (セミナー等)：7コース開催</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規修学資金貸与者数：14人</li> <li>地域卒卒業生に対するキャリア形成に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合⇒100%</li> <li>合同研修 (セミナー等)：7コース開催</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： へき地等勤務医師の派遣者数：117人 (R3)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 全県の医療人材・養成の拠点である「兵庫県地域医療支援センター」で本事業を実施することにより、地域医療に従事する医師の確保に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費 (貸付金額) の適正化に努めている。 また、医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関、県で構成する医師派遣調整会議における協議に基づき、関係者の合意を経て実施することとし、事業の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 地域医療人材資質向上事業	【総事業費】 124,735 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフへの地域医療の特性に応じた技能向上研修の実施及び離職・退職した女性医師等を対象にした再就業支援の実施等により、地域医療提供機能の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医師確保重点推進圏域（※）の医師数 （H30:3,160人⇒R4:3,324人(164人増)） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、神戸大学医学部附属地域医療活性化センターを活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施するとともに、女性医師等への再就業支援や医師の求人・求職のマッチングを行うドクターバンクの利用者拡大支援により、安全で安心な地域医療体制を構築する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師を対象とした研修：16 コース開催</li> <li>・メディカルスタッフを対象とした研修：15 コース開催</li> <li>・臨床技能研修参加者数：延べ1600人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師を対象とした研修：22 コース開催</li> <li>・メディカルスタッフを対象とした研修：28 コース開催</li> <li>・臨床技能研修参加者数：延べ1,869人</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R2：R3年12月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） &lt;代替となる指標&gt; 医師不足地域の病院勤務医師数（1病床当たり）の増加 H30.4.1：0.121人→H31.4.1：0.130人→R2.4.1：0.133人 →R3.4.1：0.121人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 各種技能向上研修の実施により、地域医療機関に従事する若手医師等が最新の医療技術や知識を習得することができ、資質向上に繋がった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 「地域医療活性化センター」の研修室、設備等の活用により経費の削減を図るとともに、研修の参加者数、受講ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 地域医療機関医師派遣事業	【総事業費】 178,750 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	神戸大学、兵庫医科大学、大阪医科大学、兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>へき地における深刻な医師不足を解消するため、医師不足が深刻な医療機関へ医師を派遣し、地域医療提供機能の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 医師確保重点推進圏域（※）の医師数 （H30:3,160人⇒R4:3,324人(164人増)） （※）医師偏在指標上、医師多数区域に該当しない二次医療圏（北播磨・播磨姫路・但馬・丹波・淡路の5圏域）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医師不足が深刻な医療機関に対し、県医療審議会の調整により医師を派遣し、地域偏在、診療科偏在の解消を図る。</p> <p>また、県からの寄附により各大学に特別講座を設置し、特別講座の教員が、拠点となる医療機関において地域医療研究を行いながら診療現場に参画することで、へき地での医療を確保する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣等推進事業派遣医師数：2.5人(常勤換算)</li> <li>・特別講座設置数：5講座</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣等推進事業派遣医師数：2.90人(常勤換算)</li> <li>・特別講座設置数：5講座</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 医師不足地域の医師数 R2：R3年12月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） &lt;代替となる指標&gt; 医師不足地域の病院勤務医師数（1病床当たり）の増加 H30.4.1：0.121人→H31.4.1：0.130人→R2.4.1：0.133人 →R3.4.1：0.121人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 医師不足が深刻な医療機関への医師の派遣及び特別講座の設置による診療現場への参画により、医師不足地域での勤務医師の確保に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医師派遣に当たっては、医師会、大学、地域医療機関、県で構成する県医療審議会における協議に基づき、関係者の合意を経て実施することとし、事業の効率化を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業	【総事業費】 275,600 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心してお産できる産科医療体制の確保のため、産科医等の処遇改善によりその確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：-産科・産婦人科医師数 (H30:479人⇒R4:486人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>過酷な勤務と訴訟の多さ等から敬遠され、医師不足が労働環境をさらに厳しくする悪循環により、分娩の取扱いを休止・廃止する医療機関が相次いでいるため、産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当・研修医手当等を支給する分娩施設に対して財政的支援を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手当支給施設数：69 機関</li> <li>・ 手当支給者数：283 人 (常勤換算)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手当支給施設数：62 機関</li> <li>・ 手当支給者数： <ul style="list-style-type: none"> <li>(手当支給医師総数) 280 人</li> <li>(手当支給常勤職員数) 406 人 (医師 185 人、助産師 221 人)</li> </ul> </li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R2.4：287人→R3.4：258人 分娩1,000件当たり分娩取扱医療機関産婦人科医師数 R2.4：9.6人→R3.4：10.1人</p> <p>&lt;代替となる指標&gt; 県内病院の産婦人科・婦人科の勤務医師数 (1病床当たり) H30.4.1：0.0146人→H31.4.1：0.0153人→R2.4.1：0.0153人 →R3.4.1：0.0152人 【出典】地域医療動向調査 (本県独自調査)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業は、産科医等の処遇を改善し、減少を食い止め、産科・産婦人科医師数の維持を図る一助となっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的な事業実施が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【N0.23 (医療分)】 周産期等医療人材育成事業	【総事業費】 2,400 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>妊娠に至る背景が多様化する中、周産期及び小児期の医療・保健に係る課題に取り組むため、人材育成研修を行いつつ、小児科、産科、婦人科、産婦人科医師の確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：産科、産婦人科、小児科医師数 (H30：1,257人 ⇒ R4：1,274人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>① 周産期及び小児期の医療・保健に係る研修会の開催 産科、小児科等の医師やコメディカルを対象とした資質向上研修の実施。(テーマ：思いがけない妊娠への支援について、新生児の聴覚障害及び検査について、先天性代謝異常疾患の理解の理解と保健指導について 等)</p> <p>② 周産期及び小児期の医療・保健に係る人材が、安全・安心なサービス提供ができるよう、専門家会議を開催し課題や支援方法の評価を行い、人材の育成・定着を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・専門家会議：5回開催 ・研修会：4回開催	
アウトプット指標 (達成値)	・専門家会議：3回 ・研修会：0回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 産科・産婦人科・小児科の医師数 R2：R3年12月頃判明予定 (医師・歯科医師・薬剤師統計 (隔年)) &lt;代替となる指標&gt; 県内病院の産婦人科・婦人科・小児科の勤務医師数 (1病床当たり) H30.4.1：0.0167人→H31.4.1：0.0175人 R2.4.1：0.0186人→ R3.4.1：0.0181人 【出典】地域医療動向調査 (本県独自調査)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、産科医及び小児科医等が行政を含めた関係機関とそれぞれの役割について理解が促進され、連携強化に繋がる。多角的な取組みは、早期発見・療育支援に繋がり、子どもの健やかな発達を促進する。ひいては、産科医・小児科医の人材育成と定着に寄与し、医師の負担軽減、離職抑制に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会等の関係団体と連携したため、専門医が持つノウハウやアビリティを活用することができ、効率的に事業を進められたと考える。 また、関係団体と協働して研修企画・実施したことで、人件費・会場費等を集約することが可能となり、経済的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24 (医療分)】 新生児担当小児科医師確保支援事業	【総事業費】 10,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心してお産できる産科医療体制を確保するため、周産期母子医療センター等で勤務する新生児担当小児科医の確保を図ることが必要</p> <p>アウトカム指標：新生児医療担当医師数の維持・確保 現状 68 人(H31)→目標 68 人以上(R2)</p>	
事業の内容 (当初計画)	勤務環境が特に厳しい新生児医療担当医師の勤務条件を改善することにより継続的な維持・確保を図るため、新生児医療担当医師に対し手当を支給する医療機関を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	手当支給施設 7施設	
アウトプット指標 (達成値)	手当支給施設 2施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新生児担当医師数の改善。令和元年度 61 名→令和2年度 65 名。</p> <p>(1) 事業の有効性 周産期母子医療センター等が周産期救急患者の受入を行う上で不可欠な新生児担当小児科医の確保を支援することで、ハイリスク出産に対応可能な体制の充実を図るとともに、一次産科医療機関が、周産期母子医療センター等との連携のもと、安心して分娩取扱を継続できる環境を整備。</p> <p>(2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 25 (医療分)】 特定専門医研修資金貸与事業	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域偏在・診療科偏在については、長きにわたり課題として認識されながら、現在においても解消が図られていない。</p> <p>とりわけ、産婦人科・小児科については、特に医師不足が深刻な診療科であり、政策医療（周産期医療、新生児医療、小児救急等）の観点からもその確保が急務となっている。また、総合診療については、高齢化の進展に伴い、複数の疾病を合併している患者が増加するなど、提供が求められる医療の多様化が見込まれる中、地域医療の担い手として、急性期から終末期まで、多くの疾患や健康問題に対応できる総合診療医の必要性が高まっている。</p>	
	<p>アウトカム指標：産科・産婦人科・小児科医師数 (H30：1,257人 ⇒ R4：1,274人)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>産科・小児科の深刻な医師不足の解消、及びへき地等における地域医療の担い手の確保を図るため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：産科、小児科、総合診療の専門医取得を目指す専攻医</li> <li>・貸与期間：最長3年間</li> <li>・貸与金額：7,200千円（@200千円/月×12月×3年）</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修資金貸与者数：5人	
アウトプット指標（達成値）	研修資金貸与者数：4人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 産科・産婦人科・小児科の医師数 R2：R3年12月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） &lt;代替となる指標&gt; 県内病院の産婦人科・婦人科・小児科の勤務医師数（1病床当たり） H30.4.1：0.0167人→H31.4.1：0.0175人 R2.4.1：0.0186人→ R3.4.1：0.0181人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）</p>	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医の専門医取得を支援することで、診療科偏在解消に繋げる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関等と調整を行い、実施することとし、事業の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 26 (医療分)】 新人看護職員卒後臨床研修事業	【総事業費】 86,892 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県看護協会、医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。 アウトカム指標：新人看護職員離職率を全国平均まで減少 (R2) (H29 兵庫県8.9% 全国7.5%)	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、各医療機関における新人看護職員の研修の実施を支援するとともに、県下の新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受講できるよう、新人看護職員卒後臨床研修の体制整備を推進する。</p> <p>①医療機関が実施する研修への支援 ②新人看護職員卒後研修の充実に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修責任者研修、教育担当者向け実地指導者研修</li> <li>・多施設合同研修</li> <li>・病院関係者等による協議会（運営会議）の開催</li> </ul> <p>施設間連携の活性化方策や研修内容の評価等の検討を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修対象機関：94 機関	
アウトプット指標 (達成値)	研修対象機関：64 機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ※R2実績未確定 (R4.5月頃判明の日本看護協会調査結果による) &lt;参考&gt;新人看護職員離職率10.3% (R1) (全国8.6%)</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 自施設において新人看護職員卒後臨床研修を実施している施設に対し、研修に係る費用を助成することで、新人看護職員が少ない施設でも規模に応じた研修を実施でき、有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図れている。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 看護職員等養成才力強化事業	【総事業費】 227,918 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保が必要。 アウトカム指標：看護職員数の確保 (H30：68,521人 ⇒R7：76,579人)	
事業の内容（当初計画）	養成所の教育内容の強化充実を行い、看護師等の養成才力強化を図るため、養成所の運営に要する経費の一部を支援する。 【実施内容】 看護師等養成所の運営に必要な教職員の給与や講師謝金、備品購入費及び実習委託費等を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	支援課程数：11箇所	
アウトプット指標（達成値）	支援課程数：11箇所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護職員数の確保 (H30：68,521人 ⇒R3：73,373人)  (1) 事業の有効性 看護師等養成所の教育内容の強化充実により、看護師等の養成才力の強化が図られたと考える。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図れている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 看護職員離職防止・確保対策事業	【総事業費】 25,903 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門化・在宅医療の推進に対応できる資質の高い看護職員の確保及び離職率を下げる必要がある。 アウトカム指標：常勤看護職員離職率を全国平均まで減少 (R2) (H29 兵庫県 12.4% 全国 10.9%)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員の離職率が高く、その対策が急務であることから、看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着できるよう、各般の対策を実施する。 ①看護職員離職防止対策・確保検討会の実施 ②地域別看護職員ネットワークづくり ③看護職員潜在化防止対策 ④全県ワーキング会議の実施 ⑤メンタルサポート相談員を配置、勤務環境改善促進員を派遣	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・看護職員離職防止対策・確保検討会：3回 ・ネットワークづくり意見交換会：4回 ・ワーキング会議：20回、相談件数：1,000件	
アウトプット指標 (達成値)	看護職員離職防止対策・確保検討会：3回 ネットワークづくり意見交換会：4回 ワーキング会議：10回、相談件数：266回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった。 ※R2 実績未確定 (R4.5月頃判明の日本看護協会調査結果による) <参考>新人看護職員離職率 10.3% (R1) (全国 8.6%)  <b>(1) 事業の有効性</b> 県全体の離職防止、再就業支援の取り組みについて、調査・検討及びワークライフバランスを推進するための管理者研修などを行うことにより、看護職員がワークライフバランスを保ちながら継続して就業し、定着することができる環境づくりの支援を促進した。 <b>(2) 事業の効率性</b> 各施設が本来取り組むべき研修・教育や離職防止に関する調査・検討について看護協会が集約して実施することで、各施設における負担の軽減・人件費等が集約され、経済的である。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 離職歯科衛生士復職支援事業	【総事業費】 661 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科衛生士の確保のため、研修会の実施及び地域活動に復職を希望する者への復職研修プログラムの検討</p> <p>アウトカム指標：県内歯科衛生士数の確保 H30：5,954人 ⇒ R2:6,500人 ※衛生行政報告書例（就業医療関係者）の概況参照（偶数年に調査）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>出産、育児等で離職している歯科衛生士を把握し、復職しやすいよう歯科保健、医療現場の実際を学ぶ機会を設けることにより、再就職支援を行うとともに、歯科医師の負担軽減に繋げる。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 歯科衛生士復職支援研修会等の開催 ② 歯科衛生士の復職支援検討会議の開催</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 復職支援研修会等の開催回数：研修2回・実習1回 ② 復職支援検討会議の開催回数：2回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①復職支援研修会の開催回数：研修2回・実習1回 ②復職支援検討会議の開催：2回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内歯科衛生士数の確保観察できた ⇒指標：5,952人(H30)から6,468人(R2)に増加した。（2年毎の業務従事者届にて把握）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、県内歯科医療機関等へ就業する歯科衛生士を確保・定着させ、安定的な歯科衛生士の確保が図られている。また、資質向上や歯科衛生士同士の交流の場の確保にもつながっている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各施設が本来取り組むべき研修・教育について、歯科衛生士会が集合研修として実施することで、人件費・会場等を集約することが可能となり、経済的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 歯科口腔保健における体制整備事業	【総事業費】 5,313 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県歯科衛生士会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴うフレイル（オーラルフレイル）や糖尿病、誤嚥性肺炎の予防に向けて市町における歯科保健体制の整備を行うため、専門的な歯科衛生士の人材確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 登録歯科衛生士の確保 R2：0人 → R3：1,200人 (兵庫県歯科衛生士会の会員数：1,260人参照)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域歯科保健の様々な課題に対応するため、「兵庫県歯科衛生士センター」を設置し、歯科衛生士未配置市町で積極的に歯科保健対策事業を行うための歯科衛生士を派遣し、市町歯科口腔保健体制の整備を図る。</p> <p>③ 兵庫県歯科衛生士センターの設置・機能体制の構築 調整員を配置し、登録システムの整備、運営会議の開催等を行う。</p> <p>④ 歯科衛生士未配置市町における歯科保健体制整備 ・市町の要望により歯科衛生士センターから歯科衛生士を派遣 ・各市町歯科保健事業の企画・運営・評価にかかる支援</p> <p>③ 専門的歯科衛生士の人材育成 ⑤ 登録歯科衛生士を対象とした研修会、認定歯科衛生士等を対象とした研修会を開催</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	兵庫県歯科衛生士センター運営会議：2回開催 登録歯科衛生士向けの研修会：2回開催	
アウトプット指標（達成値）	兵庫県歯科衛生士センター運営会議：2回 登録歯科衛生士向けの研修会：3回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：歯科衛生士センター登録者数観察できた ⇒指標：0人(R2当初)から88人(R2年度末)に増加した。 &lt;参考指標&gt; 県内各市町における歯科衛生士(行政部署のみ)の配置状況 R2：14市町 → R3：16市町</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、歯科衛生士の登録を促進することで、登録者が着実に増加している。また、登録者は、歯科衛生士会員だけでなく、会員外や学生にも広がっており、安定的な歯科衛生士の確保が図られている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 委託先である兵庫県歯科衛生士会のあらゆる事業で啓発することで、県内で就業、活動する歯科衛生士に周知が図られている。また、歯科衛生士はセンターの登録により、県内で実施される研修などの情報が得られやすくなり、県下で開催する研修会の参加者も増加している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】 周産期メンタルヘルス専門人材育成事業	【総事業費】 1,395千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県、兵庫県産科婦人科学会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>妊産婦の自殺対策が再認識される中、妊娠早期からの周産期精神疾患のハイリスク者等の発見に関する重要課題に取り組むため、妊娠・出産等のライフサイクルを支える小児科、産科、婦人科、産婦人科医師のための人材育成や研修を行うとともに、これらの医療従事者の人材確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：産科・産婦人科・小児科医師数 (H30：1,257人 ⇒ R4：1,274人)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>産科と精神科相互のネットワークを構築するとともに、専門人材育成にかかる課題と研修内容を検討するため協議会を開催。その協議事項を踏まえ、周産期のメンタルヘルスケアの向上を図るために、医療従事者等を対象にした研修体制を支援する。</p> <p>① 専門研修会の開催 妊産婦のメンタルヘルスケア、医療機関の連携等</p> <p>② 周産期メンタルヘルス連携協議会開催 県産科婦人科学会、その他医療関係団体、学識経験者等により構成し、EPDSを活用したスクリーニング、要支援者の早期把握等、課題を踏まえた効果的な研修プログラムを検討する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・協議会の検討を踏まえた研修会の回数：2回開催	
アウトプット指標（達成値）	・協議会：3回開催 ・研修会0回開催 新型コロナウイルス感染症拡大のため、研修会は未実施	
事業の有効性・効率性	<p><b>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</b> 産科・産婦人科・小児科の医師数 R2：R3年12月頃判明予定（医師・歯科医師・薬剤師統計（隔年）） &lt;代替となる指標&gt; 県内病院の産婦人科・婦人科・小児科の勤務医師数（1病床当たり） H30.4.1：0.0167人→H31.4.1：0.0175人 R2.4.1：0.0186人→ R3.4.1：0.0181人 【出典】地域医療動向調査（本県独自調査）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 周産期のメンタルヘルスケアに関わる産科医及び小児科医等が行政も含めた関係機関のそれぞれの役割について理解が促進され、妊産婦を支える地域体制の構築とネットワーク強化にも繋がった。さらに、専門職の資質向上に寄与し、安心・安全な出産・育児に繋がることが期待できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 各専門職と協働し、効率的な会議実施が進められたと考えられる。 また、関係団体と協働して実施したことで、人件費・会場費等を集約することが可能となり、経済的である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】 医療機関勤務環境改善推進事業	【総事業費】 10,282 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	各医療機関における医師・看護師等の医療人材の確保に繋がるような勤務環境改善の取組について、総合的な支援を行う必要がある。 アウトカム指標：計画策定機関数 (R2:12 施設⇒ R3:14 施設)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関による勤務環境改善の自主的な取組を促進するため、関係機関による連絡会議の開催や支援内容の紹介などを行う研修会を実施する。 また、医療機関が行う勤務環境改善に向けた現状分析、改善計画の策定を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会：研修参加者 100 人以上	
アウトプット指標 (達成値)	研修会：研修参加者 71 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 計画策定機関数：14 機関 (R3) <b>(1) 事業の有効性</b> 関係機関による運営協議会を通じ各医療機関が勤務環境改善に取り組める体制整備が図られるとともに、研修会の開催等により各医療機関の勤務環境改善の取組が促進された。 <b>(2) 事業の効率性</b> 関係団体が一堂に会する機会を設け、広報の依頼、研修内容の検討を行うとともに、研修の参加者数、受講ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (医療分)】 小児救急医療相談窓口運営事業	【総事業費】 147,162 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、受診の要否、適切な医療機関等の相談窓口の運営支援を行うことが必要である。 アウトカム指標：救急医療機関の負担減少 (相談のみの対応：R1:60.1%→R2:61%)	
事業の内容 (当初計画)	県下全域を対象として、小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、小児救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。 【実施内容】 ① 県下全域を対象とした小児救急医療相談 (#8000 相談窓口) ② 地域における小児救急医療相談窓口の設置	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内小児医療の相談件数 (R1:84,655 件→R2:85,000 件)	
アウトプット指標 (達成値)	○県内小児医療の相談件数 R2:55,748 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 一次救急医療機関の負担減少 (相談のみの対応：R2 44.2%)  (1) 事業の有効性 医療機関が閉まっている休日・夜間の電話相談による窓口を県下全域に設置しており、小児救急患者への対応が図られている。 相談のみの対応は、事業開始前及び当初計画 (目標) から下回っているものの、なお有効である。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図られている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 小児科救急対応病院群輪番制運営費補助事業	【総事業費】 156,855 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療従事者の負担軽減を図るため、輪番制の実施による医療機関等の運営支援を行うことが必要。 アウトカム指標：兵庫県内の小児死亡10万人対比率(15歳未満) (R1:18.72人→R2:18人未満)	
事業の内容(当初計画)	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施し、小児救急医療の確保を図る。二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。 (参加病院) 神戸10病院、阪神南8病院、阪神北5病院、三田1病院、東播磨4病院、北播磨2病院、中播磨2病院、西播磨2病院、但馬2病院、丹波2病院、淡路1病院	
アウトプット指標(当初の目標値)	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制の実施圏域：10圏域	
アウトプット指標(達成値)	二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施 実施圏域：10圏域 実施病院数：32病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 兵庫県内の小児死亡率(15歳未満) R2：17.24%  (1) 事業の有効性 医療機関が閉まっている休日・夜間において輪番制病院の運用を行い、小児救急患者への対応が図られている。 (2) 事業の効率性 従前の国庫補助事業における補助基準額等と同様のスキームにより制度設計しており、効率的に事業実施が図られている。	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (医療分)】 勤務医の働き方改革推進事業	【総事業費】 600,000 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和6(2024)年4月から、医師の時間外労働規制の適用が開始されることを踏まえ、地域医療提供体制の確保を図りつつ、医師の働き方改革を推進する必要がある。 アウトカム指標： 補助対象医療機関における、医師労働時間短縮計画の推進	
事業の内容 (当初計画)	地域医療確保暫定特例水準 (B水準) 相当の医療機関のうち、地域医療に特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関について、医師の労働時間短縮のための体制整備に関する支援を行う。 1 補助対象者 地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記3の「2 対象事業 (1) 対象医療機関」参照 2 補助対象経費 地域医療介護総合確保基金管理運営要領の別記3の「3 補助対象経費」参照 3 補助率及び補助基本額 (上限額) 資産形成経費：1/2 その他経費：10/10	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象医療機関数：10施設	
アウトプット指標 (達成値)	補助対象医療機関数：4施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 「医師労働時間短縮計画」を策定の上、同計画に基づき労働時間の縮減等を行った医療機関の数 R2：14施設 <b>(1) 事業の有効性</b> 勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画に基づく取組が進み、チーム医療やICT等による業務改革が推進され、医師の労働時間短縮が促進された。 <b>(2) 事業の効率性</b> 医療機関が作成した医師労働時間短縮計画について、兵庫県医療勤務環境改善支援センターと連携し、確認、助言等を行うことで、効率的に業務改善を進めている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【NO.1】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費】 2,170,000 千円												
事業の対象となる区域	県内全域													
事業の実施主体	兵庫県													
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代がすべて後期高齢者となる「2025年」に向け、地域包括ケアシステムを構築する。 アウトカム指標：要介護認定者数 324,031 人（令和2年度推計）に対応した施設の充実を図る。													
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: center;">87 床（3 か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">18 人（1 か所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">6 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">5 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">3 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。  ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。  ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。  ⑤施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。  ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置を行う。  ⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	87 床（3 か所）	認知症高齢者グループホーム	18 人（1 か所）	小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	87 床（3 か所）													
認知症高齢者グループホーム	18 人（1 か所）													
小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 か所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所													
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○目標値は兵庫県計画に対する事後評価のとおり													
アウトプット指標（達成値）	○達成値は、兵庫県計画に対する事後評価のとおり													
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 兵庫県計画に対する事後評価のとおり</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 政令指定市・中核市を除く市町実施事業の工事検査は、県で一括して行い、事業の効率化を図った。</p>													
その他														

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 福祉・介護人材確保対策推進事業	【総事業費】 3,027 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護従事者実態把握調査、福祉人材確保対策推進連絡会議の開催等	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護従事者実態把握調査の実施	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護従事者実態把握調査の実施	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の研修・相談支援体制の整備により介護従事者の確保を図る。 観察できた → 福祉・介護従事者実態把握調査の実施により、アウトカム指標の達成に向けた現状把握を行うことができた。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 総合的な介護人材確保対策を推進することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護事業者団体、有識者の専門的知識・経験を活用し、運営の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 福祉人材確保対策事業	【総事業費】 2,369 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護人材確保の総合的推進体制の整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	求人・求職相談実施回数、人材センター新規登録者数、斡旋者数	
アウトプット指標（達成値）	求人相談 1,720 回、求職相談 1,893 回、 人材センター新規登録者 806 人、斡旋者数 67 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉・介護分野での求人、求職者に関する相談を実施し、福祉・介護人材の確保を図る。  観察できた → 求人、求職相談を実施し、達成に向けた効果があった。	
	<p>（1）事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</p> <p>（2）事業の効率性 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 福祉・介護啓発促進事業	【総事業費】 6,000 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（介護福祉士等養成校、福祉関係団体等に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝える講演会、シンポジウム等の啓発行事、情報発信について養成校、関係団体等に委託する。	
委託団体数	委託団体数	
アウトプット指標（達成値）	委託団体 13 団体・養成校	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：講演会等を通じて介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。 観察できた→シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、若年層を中心に介護業務の理解促進が図られ、アウトカム指数の達成に向けた効果があった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> シンポジウム等の開催や介護職の魅力を紹介するパンフレットを作成し学校訪問等を行うことで、介護現場に関わりが少くない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等を PR することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する各団体・養成校に事業を委託することで、運用の効率化を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 介護業務イメージアップ推進事業	【総事業費】 40,023 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	関係団体に補助を行い、介護施設の人材の確保促進のため、推進員を配置して情報発信、パンフレット配布、就職説明会等のほか、学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進に資する活動を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	学校訪問数、職場体験人数、施設見学者数、介護技術コンテスト開催	
アウトプット指標（達成値）	学校訪問 22 校、職場体験 32 名、施設見学者数 56 名、 介護技術コンテスト 中止	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護現場の体験や学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。 観察できた → 学校訪問や就職説明会の実施により、若年層等を中心に介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 学校訪問や就職説明会等を通じ、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等を PR することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する各団体に事業を委託する等、運営の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 ひょうご認知症当事者グループ推進事業	【総事業費】 6,504千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 行政・地域支援関係者への認知症理解促進と当事者の意見を反映した施策の展開	
事業の内容（当初計画）	相談員の配置や会議の開催により、「ひょうご認知症当事者グループ」の会議開催・活動支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者（本人・家族）が参画している市町数 4市②住民向け研修会で若年性認知症当事者（本人・家族）が講師を務める市町数 3市	
アウトプット指標（達成値）	①自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者（本人・家族）が参画している市町数 5市②住民向け研修会で若年性認知症当事者（本人・家族）が講師を務める市町数 4市町	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：行政・地域支援関係者への認知症理解促進と当事者の意見を反映した施策展開</p> <p>観察できた →令和3年9月に「ひょうご認知症希望大使」を1人に委嘱、認知症対策部会等への参画、メッセージ動画の配信、本人発信の機会が拡大し、各市町においても、認知症の人本人が参画する認知症施策推進会議の開催（2市）や、チームオレンジ設置に向けた取組も活発化（令和2年度末：3市町で設置済み、R3年度2市町で設置準備）し、地域共生社会の実現に向けた取組の気運が高まった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 認知症の人本人の発信の機会が拡大したことにより、県内の市町や認知症疾患医療センターにおいても本人の視点を重視した取組の展開が広がり、全体の底上げに繋がっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 若年性認知症支援センターの機能を持つ県社会福祉協議会に委託をしたことで当事者のニーズを把握しやすく、行政や地域の協力者等の情報も豊富で調整をスムーズに行うことができ、効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6】 進路選択学生等支援事業	【総事業費】 3,360 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士、社会福祉士又は精神保健福祉士の養成校	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 福祉・介護分野の養成施設等に進学及び就職した人数	
事業の内容（当初計画）	高校等に出向き、福祉・介護の仕事の魅力を紹介する説明会等を実施する介護福祉士養成校等を補助する	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助対象養成校数、高校等への訪問回数	
アウトプット指標（達成値）	補助件数 6 団体 学校訪問 324 回、進路説明会 438 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保を図る。 観察できた→学校訪問や就職説明会の実施により、若年層を中心に介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けて効果があった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 学校訪問や就職説明会を通じ、介護現場に関わりが少ない若年層に対し、介護業務の魅力ややりがい等を PR することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する養成校等を補助することで、運用の効率化を図ることができた。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 介護業務体験学習推進事業	【総事業費】 10,000 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	子ども向けの施設を活用して、介護業務に係る体験・学習の機会を提供し、福祉・介護サービス理解を促進するため、施設への出展に係る費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	子ども向け集客施設への出展	
アウトプット指標（達成値）	子ども向け集客施設に、介護業務に係る体験・学習の機会を提供するパビリオンを出展	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護業務に係る体験・学習の機会を子どもに対して提供するパビリオンを出展 観察できた → 将来の介護を担う若年層向けに介護業務を体験・学習する機会を提供することにより、介護サービス事業への理解や関心を深め、介護従事者の確保長期的な視点での介護人材確保対策として、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 若年層に対し、介護業務のイメージアップに貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する民間事業者と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 介護人材確保・定着支援事業	【総事業費】 30,082 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設に勤務する介護職員等が介護福祉士等の資格を取得するための研修受講料の一部を助成する。</li> <li>・関係団体に介護人材確保支援員を配置し、研修・相談支援等を実施する。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護福祉士資格取得のための研修を受講する介護職員数（300 人）、施設長や在宅サービス事業所管理者等に対する研修実施（5 回）	
アウトプット指標（達成値）	介護福祉士資格取得のための研修を受講する介護職員 325 人、施設長や在宅サービス事業所管理者等に対する研修実施（6 回）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職のキャリアアップへの助成や支援等を通じて介護従事者の確保を図る。 観察できた → 研修受講助成や相談支援等により介護職員職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 介護職員への介護研修の受講助成を通じて、職員のキャリアアップ及び職場定着支援に寄与した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護事業者団体のネットワークを活用することにより、補助対象となる介護職員を効率的に選定し助成した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 高齢者等就労支援事業	【総事業費】 12,063 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	高齢者等による介護保険施設等での勤務を進めるため、資格取得支援（初任者研修、生活援助従事者研修）等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和2年度資格取得研修 248 人の受講支援	
アウトプット指標（達成値）	初任者研修受講者 35 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：高齢者等への支援等を通じて介護従事者の確保を図る。 観察できた → 高齢者等への資格取得支援の実施により介護業務の理解促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 高齢者等、従来、介護現場に参画しなかった層に対し、資格取得研修を通じて就労につながる機会づくりができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 介護業務の理解促進等が図られるほか、就労希望者は施設とのマッチングが可能。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 30,149千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会等に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 相談窓口での紹介人数、採用人数	
事業の内容（当初計画）	キャリア支援専門員を県福祉人材センターに配置し、福祉・介護分野への就労希望者の掘り起こし、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓、事業所連携の推進・補助などを実施する	
アウトプット指標（当初の目標値）	ハローワーク・関係機関への訪問回数	
アウトプット指標（達成値）	ハローワーク・関係機関への訪問回数 94回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉・介護分野への就労希望者への適切なマッチングにより介護従事者の確保を図る。	
	観察できた → キャリア支援専門員による巡回相談や学校訪問の実施により、福祉・介護分野への就労希望者の掘り起こし等が行われ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 福祉・介護人材確保対策強化事業	【総事業費】 13,360千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会、介護福祉士等養成校に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： ①求人相談件数、求職相談件数、②研修参加者数、マッチング人数	
事業の内容（当初計画）	①福祉人材センターの相談窓口を拡充する。 ②介護に関する入門的研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①相談窓口拡充事業：運営 県内5箇所 ②入門的研修実施事業：研修実施回数	
アウトプット指標（達成値）	①相談窓口拡充事業：運営 県内5箇所 ②入門的研修実施事業：2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：人材確保対策の効率的な実施により介護従事者の確保を図る。 観察できた → 相談窓口を拡充することで市町・関係団体等との連携を強化し地域人材の掘り起こしが図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 <b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 外国人介護実習支援センターにおける相談員 設置支援事業	【総事業費】 4,756千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会等に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	ひょうご外国人介護実習支援センターに専門相談員を配置し、技能実習生に対する情報提供や相談を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会等開催回数、相談件数	
アウトプット指標（達成値）	日本文化講習会・情報交換会 5回（94人） 情報提供・相談・巡回指導数 延べ197回（延べ289人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：技能実習生への相談支援等により、介護従事者の確保を図る。  観察できた →実習生への相談支援や受入施設への情報提供等を通じて実習生の職場定着が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。  <b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の処遇向上に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 ひょうご外国人介護実習支援センターへの国際調整専門員配置事業	【総事業費】 3,445千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会等に補助）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	県社協（監理団体）に国際調整専門員を配置し、介護技能実習生の受入体制の充実強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実習までの調整を行った介護技能実習生候補者数	
アウトプット指標（達成値）	実習までの調整を行った介護技能実習生候補者数（18名）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護技能実習生の確保により、介護従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた → 介護技能実習生の受入体制の充実強化が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 外国人留学生の受入環境整備事業 (外国人介護人材確保支援事業)	【総事業費】 546 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (介護福祉士養成校連絡協議会等に補助)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：説明会参加者数	
事業の内容 (当初計画)	外国人介護人材を確保するため、介護福祉士養成施設 (団体) に補助を行い、県内の日本語学校に在籍している外国人留学生に対して介護職の魅力を伝え、介護業界への就職や、介護福祉士養成施設へ入学の働きかけを行う	
アウトプット指標 (当初の目標値)	説明会等開催回数	
アウトプット指標 (達成値)	説明会実施回数 2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：日本語学校に対して介護サービス事業への理解や関心を深めるための説明会を開催することにより、介護従事者の確保を図る。	
	<p>観察できた →説明会の実施により、在留資格や介護職の仕事等に関する理解促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護従事者の増に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業	【総事業費】 125,537 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	市町、関係団体	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業及び関係団体が行う介護人材確保に資する事業について助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施市町数 14 市町、事業実施関係団体数 14 団体	
アウトプット指標（達成値）	事業実施市町数 13 市町、事業実施関係団体数 14 団体	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた→介護職員の資質向上による職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する団体や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 外国人技能実習生等学習支援事業	【総事業費】 2,861 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（介護関連団体等に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：県内で実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	外国人技能実習生に対する日本語能力評価研修及び実習実施施設に対する施設職員研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	日本語能力評価研修回数（4回） 施設職員研修回数（4回）	
アウトプット指標（達成値）	日本語能力評価研修回数（4回） 施設職員研修回数（4回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：外国人技能実習生への日本語能力評価研修、介護施設職員への研修実施等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。	
	観察できた →実習生の資質向上等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 外国人技能実習生、介護従事者の資質向上に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 キャリアアップ研修事業	【総事業費】 8,160 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	関係団体、介護福祉士等養成校	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：研修参加者数	
事業の内容（当初計画）	福祉関係団体が実施する事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助団体数、研修実施回数	
アウトプット指標（達成値）	補助件数 12 団体 のべ研修日数 68 日、参加人数 957 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた→介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増加に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門知識・経験を有する団体・養成校を補助することで、運用の効率化を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 キャリア形成訪問指導事業	【総事業費】 2,800 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（介護福祉士養成校、福祉関係団体に補助）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：研修受講者数	
事業の内容（当初計画）	施設・事業所に講師を派遣して介護・看護に関する出前講座を行う介護福祉士養成校等に補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修講師派遣回数	
アウトプット指標（達成値）	講師派遣回数 34回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた→介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増加に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門知識・経験を有する団体・養成校を補助することで、運用の効率化を図ることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 職場研修アドバイザー事業	【総事業費】 6,670 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県(社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員の育成、研修計画を自力で策定できない小規模の社会福祉施設が多い。 アウトカム指標： 介護従事者数の離職率の改善	
事業の内容（当初計画）	○職場研修アドバイザー事業 施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置し、職場研修体制の訪問指導等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アドバイザーの施設訪問回数	
アウトプット指標（達成値）	アドバイザーの施設訪問回数 32回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：職場研修体制の訪問指導等を通じて介護サービス事業者の確保を図る。 観察できた→職場研修体制の訪問指導等による職場定着の促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 <b>(1) 事業の有効性</b> 介護サービス従事者の離職率の改善率の改善に貢献した。 <b>(2) 事業の効率性</b> 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オンライン研修を新たに始めたことにより切れ目のない研修を実施することが可能となり、研修効果が最大限得られるよう効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 介護キャリア段位制度の普及促進事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職員のキャリアパス制度を整備するに当たり、実践的スキルの評価基準が各施設・事業所で統一されていない アウトカム指標： 介護従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善	
事業の内容（当初計画）	○職場研修アドバイザー事業 全国共通の評価基準により職員の実践的スキルを評価するキャリア段位制度について、事業所で職員の評価を行うアセッサーの養成講習の受講料を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習受講者数	
アウトプット指標（達成値）	介護キャリア段位制度のアセッサー養成講習受講 33 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護従事者のスキルアップを図る。 観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 <b>(1) 事業の有効性</b> 介護従事者のキャリアアップに貢献した。 <b>(2) 事業の効率性</b> 県におけるアセッサー数の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 介護福祉士資格取得のための実務者研修支援 事業	【総事業費】 2,520 千円
事業の対象となる区域	但馬・丹波・淡路地域	
事業の実施主体	関係団体等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	実務者研修が開催されていない地方部（但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成することにより、質の高い介護サービスを提供体制の構築を図る。 アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	6 講座（但馬地域 2 講座、丹波地域 2 講座、淡路地域 2 講座）	
アウトプット指標（達成値）	地方での実務者研修開催 4 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護従事者の確保を図る。 観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 <b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 資格取得者の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 短期入所療養介護事業所研修事業	【総事業費】 1,011 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（関係団体に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	障害児者や家族の地域生活を維持する	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	短期入所療養介護事業を実施する介護老人保健施設の看護・介護職員等に対し、重度心身高齢障害者のケアに関する基本的な知識・技能に関する研修を実施し、重度心身高齢障害者への適切な介護保険サービスの提供を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	障害児・者ケア研修3回	
アウトプット指標（達成値）	障害児・者ケア研修3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。 観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により73名の介護従事者が研修に参加し、介護従事者の職場定着に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修場所を圏域ごとに分け、地域の実情に応じた内容としつつ、事業者同士の連携機会も確保することで、効率的な実施を図った。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 感染症患者在宅療養支援者養成事業	【総事業費】 1,072 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	介護施設及び介護サービス事業所等の職員に対し、講習会等を実施し、在宅や入所施設における感染症対策の推進を図る。 ○講習会 各健康福祉事務所において、管内の介護職員に対して感染症をテーマとした講習会を開催する。 ○実習 即戦力のある支援者を養成するため、施設内の感染症担当者に対して実習を行い、患者支援について指導する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講習会参加者数 600 人、実習参加者数 300 人	
アウトプット指標（達成値）	講習会参加者数 481 人、実習参加者数 166 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：講習会参加者数、実習参加者数を増やすことにより、介護人材の定着を促す。 観察できた → 指標：講習会参加者数、実習参加者数ともに目標を下回ったが、コロナ禍のなか目標値の 7 割の参加があった。 <b>（1）事業の有効性</b> 高齢者を取り巻く感染症対策の推進を図ることができ、総合的な介護人材確保対策の一助となった。 <b>（2）事業の効率性</b> 講習会と実習を同時開催するなど経費の節減を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修事業	【総事業費】 1,459千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で人生の最終段階まで安心して過ごせる体制の構築を図る アウトカム指標：在宅看取り率27%（2023年度）	
事業の内容（当初計画）	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会において、介護職員及び医療従事者等を対象とした人生の最終段階に向けた研修、県民向け普及フォーラムを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度研修参加者数 400人</li> <li>令和2年度フォーラム参加者数 200人</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度研修参加者数 187人</li> <li>令和2年度フォーラム参加者数 125名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員や医療従事者等への研修等を通じ、人生の最終段階まで本人の望む場所で過ごすことができる体制構築を図る。 観察できた → 在宅看取り率が30.6%に増加。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 研修会やフォーラムの開催を通じて、人生の最終段階を迎える高齢者等への対応者の資質の向上に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 専門的人材派遣事業	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる区域	但馬全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100% 【参考】平成29年度 但馬長寿の郷調査：68% 平成22年度 社団法人日本介護福祉会調査：62.9%	
事業の内容（当初計画）	事業対象となる区域内では、自治体及び民間事業者において理学療法士・作業療法士等の専門的人材の確保が困難な状況である。そのため、県(但馬長寿の郷)の理学療法士、作業療法士等が但馬地域の福祉・介護事業所を巡回・訪問し、現場に合わせた介護技術等に関する集団及び個別研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護事業所への派遣回数 250 回	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護事業所への派遣回数 89 回 基本的には理学療法士や作業療法士が雇用されていない施設を支援対象としており、上記専門職の雇用や天候不良、感染症流行により、派遣回数の減少が見られる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100% 観察できた→指標：派遣先 18 施設に対する研修実施率 100%	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 施設では職員不足が問題となっており、職員の定着が課題となっている。職員の離職要因として身体的、精神的負担がある。対応の一つとして、職員が基本的介護技術を確実に習得する機会を得て、技術に不安なく業務に従事することが必要である。当事業は、派遣先全ての施設において職員研修を実施しており、職員の職場定着を促し人材確保支援となった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 施設の規模、職員状況、施設が課題としている内容別に各施設のニーズに合わせて効率的に行った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 介護職員等医療的ケア実施研修事業	【総事業費】 17,317千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県介護福祉士会、兵庫県看護協会に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や障害者が施設及び居宅等において、たんの吸引等の医療的ケアの安全な提供を受けることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護人材等の需要見込み168,700人（2020年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	特養、障害者支援施設等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数	
アウトプット指標（達成値）	130名が研修修了	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の確保を図る。  観察できた → 介護職員のキャリアアップによる職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。  <b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する委託先や市町と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 介護支援専門員への普及・資質向上	【総事業費】 1,456千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県介護支援専門員協会へ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 研修会参加者数	
事業の内容（当初計画）	ケアマネジャーに対し、サービスが適している利用者像等について、定期巡回に特化した研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会開催回数	
アウトプット指標（達成値）	研修会開催回数6回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：サービス利用の窓口となるケアマネジャー等が理想の利用者像を理解することで、高齢者の利用を促し、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>観察できた → 本事業によりケアマネジャー等125名が研修に参加し、事業の効果を確認した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の資質向上に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する関係団体が事業を実施。県が事業を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 相談支援を“つなぐ”研修会開催等事業	【総事業費】 2,979千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢障害者に対する継続した支援の展開を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人（2020年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	高齢障害者の障害福祉サービスにかかる研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ケアマネ研修10回、市町担当職員向け研修3回、福祉専門職向け手話講座10回	
アウトプット指標（達成値）	ケアマネ研修10回、市町担当職員向け研修3回、福祉専門職向け手話講座10回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材等への研修を通じて、障害福祉制度の理解促進を図る。 観察できた → 指標：介護の場において障害特性を踏まえた対応や配慮の理解促進が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により73名の介護専門職・市町職員が研修に参加し、介護の場における障害福祉制度の理解促進に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修場所を圏域ごとに分け、地域の実情に応じた内容としつつ、事業者同士の連携機会も確保することで、効率的な実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 介護福祉士試験の実務者研修に係る代替職員 の確保事業	【総事業費】 12,500 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護事業所の職員が介護福祉士実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	当事業実施による実務者研修参加者数	
アウトプット指標（達成値）	実務者研修参加者数 10 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：職員のキャリアアップへの支援により、介護従事者の確保を図る。 観察できた → 職員のキャリアアップへの支援により、介護従事者の定着・スキルアップが図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の処遇向上に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 潜在介護福祉士等再就業支援事業	【総事業費】 2,054 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（介護労働安定センター兵庫支所に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 再就職者数 13 人	
事業の内容（当初計画）	潜在介護福祉士等が復職する際に必要となる知識、技術を再習得するための研修を実施する	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施回数、研修参加者数	
アウトプット指標（達成値）	研修実施回数 9 回、研修参加者数 55 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：潜在介護福祉士への復職支援により、介護従事者の確保を図る。	
	<p>観察できた →潜在介護福祉士への復職支援により、介護従事者の確保が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修 事業	【総事業費】 56,670 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（認知症介護研究・研修東京センター等に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： コロナ禍における認知症介護研修修了者数	
事業の内容（当初計画）	<p>○認知症医師等研修事業 認知症の早期発見・早期対応を図るために、身近な主治医や医療従事者に対し研修を実施する。</p> <p>○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護に係る研修を体系的に実施する。</p> <p>○兵庫県認知症4次元評価システム（兵庫県4DAS）研修 兵庫県認知症4次元評価（兵庫県4DAS）の研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修 認知症地域支援推進員に対し資質向上に係る研修を実施する。</p> <p>○チームオレンジ構築推進事業 各市町のチームオレンジ構築に係るチームオレンジコーディネーターを養成する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	コロナ禍に対応したオンライン等導入による研修の実施回数、全研修計画に対する実施回数の割合（%）	
アウトプット指標（達成値）	<p>○コロナ禍に対応したオンライン等導入による研修の実施回数：全研修6回</p> <p>【内訳】 認知症対応型サービス事業開設者研修：1回 認知症対応型サービス事業管理者研修：3回 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2回</p> <p>○全研修計画に対する実施回数の割合：86%（6/7回）</p> <p>【内訳】 認知症対応型サービス事業開設者研修：100%（1/1回） 認知症対応型サービス事業管理者研修：75%（3/4回） 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：100%（2/2回）</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：コロナ禍における認知症介護研修修了者数（累計）の増加 観察できた	

	<p>→指標：全体で3,530人から3,680人に増加した。(累計)</p> <p><b>【内訳】</b></p> <p>認知症対応型サービス事業開設者研修：2,245人→2,339人</p> <p>認知症対応型サービス事業管理者研修：388人→394人</p> <p>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：897人→947人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本事業により、新たに150名が研修を修了し、コロナ禍においても継続して、高い知識・技術をもつ認知症ケア人材の育成ができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>コロナ禍においても、受講者の研修機会を確保するため、オンライン等の導入による徹底した感染対策を行い、着実かつ安全に事業の実施を行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 地域包括支援センターの機能強化	【総事業費】 3,035 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県、県社会福祉士会等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センターの割合7割（2026年度）	
事業の内容（当初計画）	市町が地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の課題解決を図る施策を展開できるよう、センター機能強化会議を開催し、必要な施策を検討するとともに、地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施や、地域ケア会議等センターの機能強化に向けた助言を行う専門的人材を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員等向け研修参加者数 110 人</li> <li>・困難事例対応力向上研修参加者数 480 人</li> <li>・専門職派遣回数 6 市町 33 回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員等向け研修参加者数 105 人</li> <li>・困難事例対応力向上研修参加者数 216 人</li> <li>・専門職派遣回数 5 市町 16 回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センター割合 観察できた →R 元年度 39.1%から R2 年度 40.1%に	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センター割合が 40.1%になり、多職種とのネットワークの強化を通じて支援センターの機能強化につながっている。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 認知症高齢者等の法人後見・市民後見推進支援 事業	【総事業費】 62,140 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	法人後見・市民後見体制の推進に取り組む市町	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：法人後見・市民後見体制整備全41市町で実施。	
事業の内容（当初計画）	法人後見や市民後見人を確保できる体制の整備・強化に取り組む市町 に対し、必要経費を補助する。 (対象経費) ・法人後見・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の 構築 ・市民後見人養成のための研修の開催 ・市民後見人の適正な活動のための支援 ・その他、市民後見人の活動の推進に関する取組	
アウトプット指標（当初の目 標値）	令和2年度 法人後見・市民後見体制整備市町21市町	
アウトプット指標（達成値）	令和2年度 法人後見・市民後見体制整備市町20市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：法人後見・市民後見体制の整 備・強化により整備済市町の増加を図る。 観察できた → アウトプット指標目標値(整備済市町数21市町)は達 成しなかったが、既整備市町において事業の拡充等が行われた。	
	(1) 事業の有効性 市民後見人の活動の推進に貢献した。 (2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 リハビリ専門職3士会による地域支援事業の 推進	【総事業費】 17,298千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県理学療法士会、兵庫県作業療法士会、兵庫県言語聴覚士会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数 全41市町	
事業の内容（当初計画）	県リハ3士会合同地域支援推進協議会事務局の設置 県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催 リハビリ専門職の派遣協力体制の構築 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の人材育成研修会 県民フォーラム	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修参加者数 360人 ・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数 586人	
アウトプット指標（達成値）	・研修参加者数 159人 ・地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数 585人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数 全41市町 観察できた → 39市町（R3.4.1時点）だった。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 介護予防の推進に資する指導者の育成に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 訪問看護師・訪問介護員 安全確保・離職防止 対策事業	【総事業費】 3,733 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県看護協会へ委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	利用者等からの著しい迷惑行為等について、訪問看護師等の適切な 対処方法等の習得、被害を受けた職員のメンタルヘルス対策、事業所 管理者の対応力向上を図る取り組みを実施する。 ・事業所管理者向け研修会 ・相談窓口の設置	
アウトプット指標（当初の目 標値）	研修会参加人数	
アウトプット指標（達成値）	介護職員等 164 名が研修参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員等の安全確保、離職 防止に向けた支援により、介護従事者の確保を図る。 観察できた → 介護従事者の労働環境を改善する取り組みを行うこと により、職場定着の促進が図られ、アウトカム指標達成に向けた効果 があった。	
	<b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の処遇向上に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の 効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36】 介護職員等合同入職式の開催事業	【総事業費】 702 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	多様な人材の参入促進を図るため、介護・障害・福祉等の新規入職者が一同に会する合同入職式を開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	入職式参加者数	
アウトプット指標（達成値）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため合同入職式は中止し、知事メッセージの送付を行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者等への研修実施を通じて、介護従事者等の職場定着を図る 観察できなかった→新型コロナウイルス感染拡大防止のため一同に集まる研修等は中止した。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 中止に至ったが、知事メッセージを送付し、新規入職者のモチベーションの向上に繋がった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 関係福祉団体と県が連携し、効率的に事業を執行した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37】 民間社会福祉事業職員互助会加入促進事業	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県社会福祉協議会等に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	兵庫県社会福祉協議会が運営する民間社会福祉事業職員互助会の掛金を補助し、社会福祉施設等の互助会への加入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規加入者数	
アウトプット指標（達成値）	新規加入者数 202 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：職員の福利厚生改善の支援により介護従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた → 職員の福利厚生を改善する取組みを行うことにより、職場定着の促進が図られ、アウトカム指標達成に向けた効果があった。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護従事者の処遇向上に貢献した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38】 地方部における就職支援促進事業	【総事業費】 4,200 千円
事業の対象となる区域	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地方部は他地域に比べて介護人材の確保が困難であることから、他地域からの新規就職者の採用を一層図っていく必要がある。 アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人（2020年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施事業所数	
アウトプット指標（達成値）	2法人35人支援	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者への支援を通じて、地方部における介護従事者の定着を図る。 観察できた → 介護職員の職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。 <b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。 <b>（2）事業の効率性</b> 介護従事者の増加を受け、事業の効率性を確認した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】 介護業務における労働環境改善・生産性向上支援事業	【総事業費】 237,400 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 168,700 人（2020 年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	介護保険事業所及び施設（居宅療養管理指導及び福祉用具貸与、特定福祉用具販売を除く）における業務改善や介護ロボット、ICT機器の導入を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和2年度における導入施設数 293 施設	
アウトプット指標（達成値）	令和2年度における導入施設数 195 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護ロボットを導入した労働環境の改善によって介護人材の確保、定着を図る 観察できた → 介護職員の労働環境改善により職場定着の促進等が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p>(1) 事業の有効性 介護従事者の処遇向上に貢献した。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.40】 定期巡回・随時対応型サービス～ひょうご地域 共生型モデル事業～	【総事業費】 3,500千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み168,700人（2020年度）の確保	
事業の内容（当初計画）	定期巡回・随時対応型サービスの生活支援サービス部分において、訪問介護員に代わって地域の高齢者等のボランティア等が担い手となってサービス提供することにより、定期巡回・随時対応サービスの生産性の向上や利用者のQOLの向上を図るとともに、住民主体の活動促進につながる取組みをめざすことを目的とした事業をモデル的に実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	モデル市町数	
アウトプット指標（達成値）	モデル市町 2市	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護業務の一部を地域の担い手に任せることで、従業員の業務負担を軽減し、生産性の向上を図る。観察できた →地域人材の掘り起こしに繋がるとともに、生活支援部分の負担が軽くなることで効率的に地域の巡回ができ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護従事者の労働環境の向上に貢献した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する介護事業者が事業を実施。県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.41】 外国人留学生の定着支援事業	【総事業費】 5,212 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県内の介護福祉士養成施設に委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 外国人留学生の定着支援事業を実施している介護福祉士養成施設数	
事業の内容（当初計画）	外国人留学生を受け入れるための研修の実施を委託する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加人数介護福祉士養成施設に対して、異文化理解を図った上で留学生への対応力、指導力を向上	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加人数 20人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設に対して、留学生への対応力、指導力を向上する研修を行うことで、介護従事者の確保を図る。</p> <p>観察できた →研修の実施により、介護福祉士養成施設の留学生への対応力、指導力の向上が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護従事者の増に貢献した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 専門的知識・経験を有する委託先と県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42】 外国人介護職員コミュニケーション支援事業	【総事業費】 5,250 千円
事業の対象となる区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（兵庫県内の介護施設等に補助）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 県内で実習を行う介護技能実習生数	
事業の内容（当初計画）	介護技能実習生等外国人介護人材を受け入れる施設に対して、多言語翻訳機を導入する費用の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	多言語翻訳機補助施設数	
アウトプット指標（達成値）	多言語翻訳機補助施設数 15 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：技能実習生に多言語翻訳機を導入することにより、介護従事者の確保を図る。  観察できた → 多言語翻訳機を導入することでコミュニケーションが十分にでき、実習生の職場定着が図られ、アウトカム指標の達成に向けた効果があった。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 県内で実習を行う介護技能実習生数の定着に貢献した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県が事業内容を精査し、事業の効率性を確認した。</p>	
その他		